

社会福祉法人啓友会 令和4年度 事業報告

1、評議員の状況

氏名	職業	他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務	評議員会への出席回数
島崎 執一	司法書士	無	1
富田善三郎	天草市監査員	無	1
久保山義教	無職	有	1
玉城 淳子	フラワーショップ経営	無	1
北 得美子	コンビニエンスストア経営	無	1
赤木 武男	天草市市議会議員	無	1
濱 仙明	無職	有	1

2、評議員会の開催状況

開催年月日	出席者数		
	評議員	理事	監事
R.4年6月10日	7人	6人	2人

3、理事・監事の状況

職名	氏名	職業	理事会への出席回数	報酬の有無
理事長	松浦 郁太	法人理事長	4	職員給与のみ
理事	宮崎佐知子	無職	1	有
理事	岡部 守信	社会福祉法人三心会理事長	4	有
理事	松浦 光毅	施設管理者	4	職員給与のみ
理事	中嶋 幸三	職員	4	職員給与のみ
理事	佐藤 葉子	職員	4	職員給与のみ
監事	森 孝	無職	4	有
監事	堤田 照一	(株)有江建設執行役員	4	有

4、理事会の開催状況

開催年月日	出席者数	
	理事	監事
H.4年5月25日	5人	2人
R.4年6月10日	6人	2人
R.4年10月21日	5人	2人
R.5年3月23日	5人	2人

5、職員の状況

令和5年4月1日現在

①障害者支援施設 南海寮

職 種	員数	常 勤		非常勤		常勤換算数
		専従	兼務	専従	兼務	
管理者	1		1			0.9
サービス管理責任者	2		2			1.6
看護師	2	2				2.0
生活支援員	43	29	3	11		37.2
管理栄養士	1	1				1.0
調理員	8	7		1		8.0
事務員	3	2		1		2.7
用務員	3			3		1.6
合 計	①63	41	6	16		54.9

②通所センターあいむ

職 種	員数	常 勤		非常勤		常勤換算数
		専従	兼務	専従	兼務	
管理者	②1		1			0.5
サービス管理責任者	1		1			0.2
生活支援員	6	5		1		6.0
看護師	1	1				1.0
合 計	9	③6	2	④1		7.7

③南海寮グループホーム事業所

職 種	員数	常 勤		非常勤		常勤換算数
		専従	兼務	専従	兼務	
管理者	1		1			0.5
サービス管理責任者	1		1			0.2
生活支援員	4		3	1		2.4
世話人	4			4		2.2
合 計	10		5	⑤5		5.2

④相談支援事業所なにかい

職 種	員数	常 勤		非常勤		常勤換算数
		専従	兼務	専従	兼務	
管理者	1		1			0.1
相談支援専門員	⑥3	3				3.0
合 計	4	3	1			3.1

法人全体総職員数 (①+②+③+④+⑤+⑥)	79名
------------------------	-----

⑤職員の年齢 ※法人全体

	10代	20代	30代	40代	50代	60~64	65歳~	計
男性	0	3	14	7	3	1	6	34
女性	1	8	6	15	6	4	5	45
合 計	1	11	20	22	9	5	11	79

⑥職員の経験年数 ※法人全体

	1年未満	1~3年	3~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上	計
男性	1	8	5	6	5	3	6	34
女性	6	6	5	12	6	3	7	45
合 計	7	14	10	18	11	6	13	79

⑦資格取得・研修修了状況

介護福祉士	23名	音楽療法士	1名
社会福祉士	5名	強度行動障害基礎研修修了	32名
保育士	5名	強度行動障害実践研修修了	8名
看護師	4名	行動援護従業者養成研修修了	9名
准看護師	5名	痰の吸引等第三号研修修了	5名
作業療法士	1名	痰の吸引等指導者講習修了	1名

⑧職員の退職・採用状況 (令和4年度)

【常勤職員】

職種	退職	採用
支援員	2名	4名
調理員	1名	1名
相談員	0名	1名
合 計	3名	6名

【非常勤職員】

職種	退職	採用
支援員	1名	1名
世話人	1名	0名
相談員	1名	0名
合 計	3名	1名

6、利用者の状況

①利用者現在員

	令和4年4月1日	令和5年4月1日
施設入所支援	59名	57名
生活介護（本部）	16名	16名
生活介護（あいむ）	22名	20名
グループホーム	13名	13名
合計	110名	106名

②施設入所者・グループホーム利用者の入退所（居）状況

サービス種別	入所	退所
施設入所支援	1名	3名
グループホーム	1名	1名

③利用者の年齢

	～19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	計
入所	0	2	5	9	2	26	13	57
通所	1	7	2	5	1	0	0	16
あいむ	3	9	5	2	1	0	0	20
GH	1	2	3	4	0	2	1	13
計	5	20	15	20	4	28	14	106

④利用者の障害支援区分

	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
入所	0	0	0	7	15	35	57
通所	0	0	1	4	5	6	16
あいむ	0	0	1	3	11	5	20
GH	1	1	0	3	8	0	13
計	1	1	2	17	39	46	106

⑤サービス種別毎の利用実績

サービス種別	利用定員	開所日数	延べ利用者数	平均利用者数	前年比
施設入所支援	60名	365日	20,395人	55.9人	-2.1人
生活介護（南海寮）	70名	269日	18,845人	70.1人	-3.3人
生活介護（あいむ）	20名	262日	3,930人	15.0人	-1.4人
短期入所	5名	365日	1,061人	2.3人	-0.6人
グループホーム	13名	365日	4,675人	12.8人	+0.4人

⑥計画相談支援・障害児相談支援の実施状況（件数）

実施月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
特定：計画	2	5	4	6	4	2	1	5	6	0	4	16	55
特定：継続計画	15	21	40	13	13	29	13	19	39	19	13	17	251
障害児：計画	3	5	1	3	3	4	4	2	6	6	3	8	48
障害児：継続計画	7	7	11	6	2	12	5	7	3	5	2	7	74

2

7、主な事故発生状況

事故の種別	件数	病院受診件数
転倒	3	1
転落（ベッド、車いす）	2	0
誤飲・異食	2	0
誤薬（服薬介助ミス）	4	0
他害	3	1
器物破損	0	0
無断外出	0	0
介護器具・機器等の取扱いによる事故	1	1
その他・不明	1	0
合計	16	3

8、新型コロナウイルス感染症発生状況

発生日	収束日	感染者数					
		利用者				職員	計
		入所	通所	あいむ	GH		
R4年5月17日	R4年6月13日	32	3	1	3	19	58
R4年8月21日	R4年8月31日	1	0	0	0	0	1
R4年9月18日	R4年10月3日	9	0	1	1	7	18
R4年11月21日	R4年12月5日	0	0	0	4	1	5
計		42	3	2	8	27	82

9、苦情・要望の状況

内容	利用者	家族	その他	計
支援の内容について	0	0	0	0
施設側の対応について	0	1	0	1
合計	0	1	0	1

10、主な修繕・施設整備

- ◎ふれあい棟屋根ガルバ葺き工事
- ◎南海寮本館1階エアコン清掃
- ◎通所センターあいむ浴室改修工事
- ◎介護見守りシステム（センシングウェブ）の導入
- ◎避難（第2寮道）道路工事＝社会福祉充実計画分

11、地域における公益的取り組みの実施状況

取組名称	実施時期	取組内容
生計困難者レスキュー事業における支援の実施	通年	熊本県社会福祉法人経営者協議会が行う生計困難者レスキュー事業の実施要綱に基づき、延べ7件のレスキュー相談支援及び生活援助等を実施した。

12、総括

昨年度を総括する上で、一昨年度や昨年度と同様に「コロナ 2019」について言及しなければならない事に幾分うんざりするような気持になる。5月と9月に2度のクラスターを経験した事はもちろん、他にも利用者や職員が感染、あるいは濃厚接触者になる事案が多数発生した。幾度となく危機的状況に見舞われながらも重傷者や死亡者が出なかったことは不幸中の幸いであったが、利用者の健康生命を保持するための様々な業務や、従業員の勤務調整、処遇、メンタル配慮などコロナに翻弄され、忙殺された1年であった。特に施設入所支援や共同生活援助などの施設系・居住系サービスにおいては、その性質上事業運営を休止する事ができないため、当該サービスの重みを改めて実感した出来事であった。しかし、図らずも学び得た教訓も多くあり、感染症発生時における事業継続計画もより具体的なものとして策定する事ができた。今回の貴重な経験を単に記憶として留めるのではなく、記録として残し、しっかりと今後活かしていきたい。

前述したとおり、コロナの影響によって実施できなかったいくつかの事業はあったが、社会福祉充実計画及び重点計画のひとつであった新設道路の工事が無事竣工した。また、働き方改革や生産性向上を目的としたICT機器導入や帳簿電子化など社会情勢に即した事業を実施することができた。兼ねてからの課題であった利用者の高齢問題や医療的ケアの問題についても嘱託医の配置計画を進めた事により今後は幾分の解消・改善が期待される。

入所利用者の高齢化と強度行動障害者の二極化、また在宅利用者の5080問題などによる施設系・居住系サービスのニーズが飽和するなど法人が中長期的に直面する課題も山積している。また、第一種社会副事業を実施する法人として地域福祉ニーズへの対応にも取り組まなければならない。既存のサービスを充実させながら地域に対する多角的・多機能的な役割を果たせるよう事業実施に努めていきたい。